

「最後の安全網」生かすには



反貧困ネットワーク事務局長、元・年越し派遣村村長。2008年、「反貧困—『すべり台社会』からの脱出』で大佛次郎論壇賞。

湯浅 誠さん

ゆあさ まこと

若人の家族の生活保護受給が報道され、以降、受給者への批判が強まっている。戦後、多くの生活保護は、働いても生計が立たない人の生活保護だった。だが、高度経済成長期に稼ぎが最低生活費を超えるようになり、働ける人が受けるものじゃなくなるとイメージになった。受給者が減る中、1980年に暴力団の不正受給があり、厳しい運用が広がった。95年には受給者数が底を打ち、増え



5



阿部 彩さん

国立社会保障・人口問題研究所の社会保障応用分析研究部長。著書に「子どもの貧困」「生活保護の経済分析」(共著)などがある。

受給者が過去最多の216万人になったと大きく報じられている。しかし、人口が増えてきたのだから、単純に受給者数で比べても、あまり意味がない。全人口に占める受給者の割合(保護率)は1・7%(2013年3月)だ。1964年度以前の方が高かった。とはいえ、95年度以降、保護率が上昇しているのは事実だ。大きな原因は高齢化だ。高齢者は貧困率が高く、高齢化が

受給者の顔 見えるように

始めた。2000年代の北九州の孤立死問題などをきっかけに、申請しようとした人が追いつかれないという話になった。11年に受給者が200万人を超え、また振り戻しが来た。どうも働ける人が受けているらしいぞ、と。矛先が行政に向くか、受給者に向くか。生活保護への世間の視線は、その間を振り子のように揺れ動いてきた。今のパッシングの背景にあるのは「働けば食える」という高度成長期のイメージ。今の現実とは違うのに、イメージは簡単には変わらない。

これまでもパッシングの一方で、「私も苦しいが、あの人も大変だ。みんなを支えよう」という部分があった。受給者の顔をもっと見えるようにすること。生活保護に対する世の中の流れを変えたいのではないか。(聞き手・足立耕作)

低所得者への支援 手厚く

進んだだけで受給者は自然に増えてしまふ。加えて世界的不況や、非正規労働者の増加もあつた。保護率があがるのは当然とも言える。こうした実態にもかかわらず、生活保護への批判的な意見が広がっている。「自分よりも、受給者の方が、楽な生活をしている」「生活保護の支給額が高すぎる」と腹を立てる人も多い。受給者と非受給者の対立が生まれている。ただ批判的な意見にあわせて、生活保護の水準をどんどん下げていると「負のスパイラル」に陥ってしまう。

低限度として、生活保護の支給額を決める。その水準を足場にして、「生活保護がこの水準だから、最低賃金や年金はこれより上向き」と上に向かって積み上げていくべきものだ。日本は貧困率が高いが、事実上、生活保護しか貧困対策がない。その生活保護は「恥の意識」がつきまとうなせいで、とても受けにくい制度になっている。このため、生活保護は受けていないが、生活が苦しい低所得の人がたくさんいる。日本は、こうした人々への支援が非常に乏しい。生活保護制度の見直しが議論されてきた。だが、まず必要なのは、生活保護は受けていないけれど、生活が本当に厳しい低所得の人たちへの支援策を手厚くすることだ。課税所得を下回る人に現金を支給する給付つき税額控除の創設、家賃補助児童扶養手当と児童手当の拡充などを真剣に検討する必要がある。(聞き手・長富由香)

社会保障の「最後の安全網」と呼ばれる生活保護。貧困の深刻化でその役割が目される一方、批判の声や不信感も広がっています。制度を生かすための何が必要なのか。連載の締めくくりに、2人の識者に聞きました。